

出入国管理法、漁業法等改正などの強行採決

安倍内閣による世論無視の暴走

11月
県議会
11/26~12/12

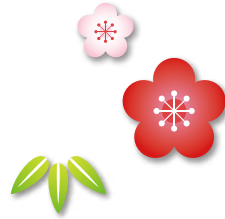
県議会でも厳しく抗議

日本共産党・ひづめ弘子県議

12月12日まで開かれた11月定例県議会。ひづめ県議は、予算特別委員会や経営企画委員会で質問に立つとともに、最終日の本会議でも「意見書」などを提案。今議会で日本共産党が果たした役割を3点にまとめて紹介します。



12/6 予算特別委員会で



① 地方議会からも

安倍政治ストップの声あげる

●外国人労働者の実態を告発、

県警本部長「技能実習生の失踪3年間で402人」と答弁

12月8日国会で強行採決された改正出入国管理法。新しい在留資格で働く外国人の大半が、技能実習生からの移行です。県警本部長は、ひづめ県議の質問に対し、県内でも「技能実習生の失踪は昨年125人」と初めて明らかにしました。

●「漁業法改正の強行に抗議し、 漁民・漁村を守ることを求める意見書」を提案

ひづめ県議は「意見書」の提案理由説明のなかで、国会での強行採決に強く抗議。自民党の堂故茂参議院農水委員長による、ルール無視の委員会運営を厳しく告発しました。

●「日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書」 社民党・無所属議員会と日本共産党が共同提案

市民団体から提出された請願に応じて、本会議に提出。今年7月の全国知事会で同様の「提言」が全会一致で採択されているのに、富山県議会の自民党・公明党は討論もせず反対しました。

●志賀原発の事故を想定した原子力防災訓練を視察、 実際に役立つのか疑問点を指摘

安倍内閣がすすめる原発の再稼働。災害時要援護者の訓練の不十分さ、放射性物質の除染訓練が省略された点や、市民の負担の重さを指摘。「志賀原発の再稼働をやめれば訓練は不要」と強調しました。



11/26 県議会で
県議在職15年表彰をいただきました。
女性県議としては初。支えていただいた
すべての皆さまに感謝申し上げます。

③ 自民党に支えられた

県政の問題点をチェック

県民の声を届けて

●称名滝から大観台、大観台から弥陀ヶ原の ロープウェイ建設など、自然破壊の計画に反対

地元山岳観光関係者や自然保護団体など、県民から反対の声があがる計画。これらの声を議会で紹介し、立山の自然を守るために奮闘。

●子どもの医療費助成通院4歳未満は3県だけに

県の子どもの医療費助成は、通院で4歳未満まで。全国最下位になりました。4歳以上無料にしている予算は全額市町村負担です。ひづめ県議が、決算特別委員会で厳しく指摘しました。

●知事など特別職と県議の 期末手当引き上げに反対

もともと高額な知事や県議の期末手当。今議会で、さらなる引き上げに反対したのは、ひづめ県議だけでした。

② 県民運動と連携し、要求実現へ

●県立学校普通教室のエアコン 知事が「公費での設置を検討」と答弁

県立学校普通教室のエアコン設置は65.2%。ひづめ県議は6年前から、設置費や維持費を保護者負担とする方針の変更を求めてきました。今年8月にも教育長に申し入れし、9月議会でも質問していました。

●「子どもの読書環境の充実に関する請願」を採択

ひづめ県議を含め、全会派から紹介議員に。今年度に続き来年度も、県立学校司書が1人ずつですが、正規職員として採用されることになりました。

●「子どもの貧困と教育格差をなくし、 ゆきとどいた教育を求める請願」を部分採択

日本共産党と県民クラブが紹介議員となり提出。県独自の教職員定数改善や教育予算増額などを求める項目が、採択されました。35人学級を求める項目は、自民党・公明党が反対し、否決されました。

●木造住宅耐震補強の補助上限 60万円から100万円に

民主商工会などが要望。日本共産党も県予算要望で取り上げていました。



11/14、16 来年度予算要望（青山りょうすけ県委員、津本ふみお射水市議、吉田おさむ前富山市議らと）

日本共産党 2019年1月

ひづめ弘子
県議会報告 No. 61

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220
Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp



●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。